

社会性報告

企業理念

スバルのモノづくりの思想は、前身である中島飛行機時代から受け継がれてきた航空機づくりの伝統の上に築かれています。航空機設計の基本思想である「最高の性能の追求」とそれを実現する「凝縮されたムダのないパッケージ」、さらに「あらゆる環境下での安全思想の徹底」がスバルのDNAです。こうした伝統を大切にしながら新たな価値創造にチャレンジし、環境問題やコンプライアンスなどへも積極的に取り組み、社会との共生・調和を念頭に置き、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの満足と信頼を得られる企業を目指します。

- 1 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- 2 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- 3 私たちは常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。



企業行動規範

当社では企業理念に基づいた事業活動の実践に向けて、コンプライアンスを順守し社会的責任を果たしながら行動していくための企業行動規範を定めています。従業員一人ひとりがお互いを尊重しながら、この企業行動規範を尊び同じ価値観で行動することを通して、豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるべく努力を続けてまいります。

- 1 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- 2 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- 3 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- 4 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- 5 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

スバルのありたい姿

「存在感と魅力ある企業」を目指して

当社は「存在感と魅力ある企業」というありたい姿に向かって、2010年度までの中期経営計画では、技術重視に偏りがちであった当社の社内基軸を「お客さま第一」の視点ですべての業務目標の見直しを進めてきました。

2011年度から2015年度までの新たな中期経営計画では、「存在感と魅力ある企業」を目指し、「お客さま第一」を基軸に、新たな目標を掲げ、ステークホルダーの皆さまから信頼していただけるよう努力していきます。

商品面では、快適な室内空間、優れた走りや燃費性能を実現したレガシィに、「ぶつからないクルマ」を目指し、運転支援システム「EyeSight(ver.2)」を搭載し販売を開始しました。当社は、輸送機器メーカーとして、交通安全に対する責任を強く認識し、安全なクルマづくりはもとより交通事故削減に取り組み、「安心とゆしさ」を目指した活動を行っています。また、21年ぶりに水平対向エンジンを全面改良し、エンジンの多くを占めるガソリンエンジンの燃費向上を図り、環境問題への対応を図りました。さらに、トヨタグループとのアライアンス活動により、軽自動車の商品ラインナップの充実に加えて、スバルの新たなコンパクトカーとして「トレジア」の販売を開始するなど、お客さまの

ご要望を商品に反映させる体制や国内外の販売・サービスの体制の充実を図りました。

環境面では、スバル販売特約店において、全販売特約店・全拠店が、環境省が策定した「エコアクション21」の認証を取得し、環境対応ならびに販売網の再編およびコスト低減などを主体とした構造改革による体質改善に取り組むことにより、お客さま満足度の向上とスバルブランドの強化を図り、「存在感と魅力ある企業」の実現を図っています。

さらに、「新三つの尺度」^{※1}をベースに社内およびグループ全体での議論を活性化しながら、教育をはじめとする人材育成に力を入れ、継続的な発展の源である企業活力を醸成していきます。

こうした活動を一步一步着実に推進して、未来に向けて進化を続けることにより、すべての事業領域において従業員が誇りを持って働く企業になると同時に、全世界のお客さまに支持されるブランドを築いていくことが私たちの夢であり願いです。

※1 新三つの尺度
「お客さまのためになるか」「グループの発展に役立つか」「従業員の成長に役立つか」の3つの判断尺度。

CSR方針

富士重工業グループの使命

お客さまに喜んでいただけるモノづくり企業として、企業組織レベルの取り組み要件である「企業行動規範や重要項目の尊重を主体とした守りのCSR」と「企業市民として事業活動を通じて社会課題の解決に寄与することを主体とした攻めのCSR」をより明確にするため、CSRにかかわる委員会の承認を経てCSR方針を改定しました。

私たちのCSR活動は、さまざまなステークホルダーとのかわりに重点を置くとともに、グローバルな事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献することであり、富士重工業グループの使命と考えています。

「CSR方針」(2009年6月改定)

1. 私たちは、富士重工業の企業行動規範に基づき、法令、人権、国際行動規範、ステークホルダーの権利およびモラルを尊重します。
2. 私たちは、企業市民として、現代社会が抱える世の中の社会課題の改善に向けて取り組みます。

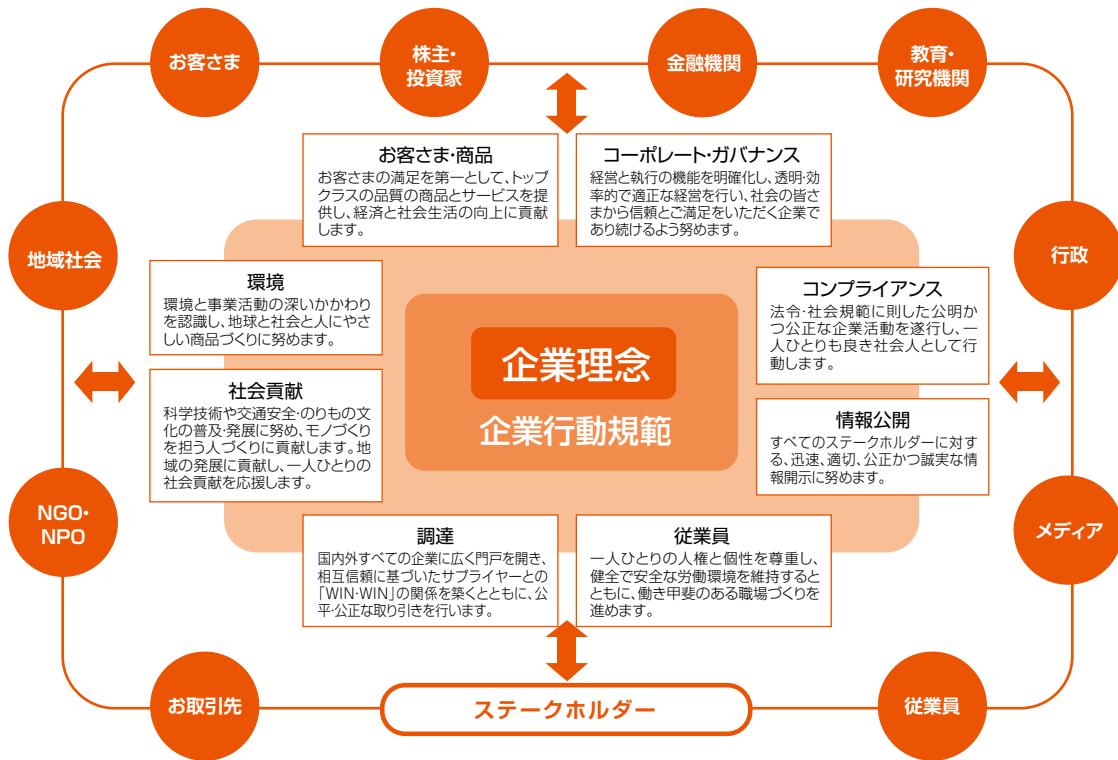
CSR経営

ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して

2015年度までの中期経営計画のテーマのひとつとして掲げた「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」は長期ビジョンである「存在感と魅

力ある企業」を実現するための必要不可欠な基本事項です。今後ともステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、継続的に社会発展へ貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。

■ ステークホルダーとのかかわり

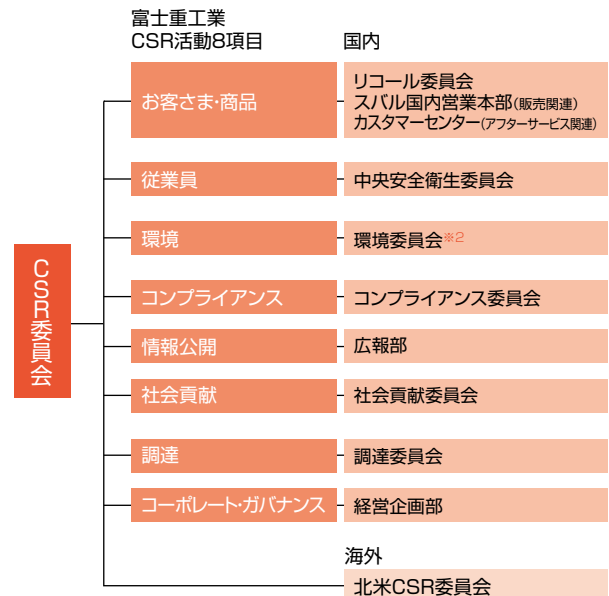


CSR推進体制と運営

当社では、これまでCSR・環境委員会を設置してCSR活動を推進してきましたが、2010年度より、当社のCSR 8項目^{*1}の活動をより明確にして組織的に推進するため、経営トップを委員長とするCSR委員会を設置しました。CSR委員会は、CSR8項目にかかわる専門の委員会および部門で構成し、全社的な管理のもと、それぞれの部署が主体となり活動に取り組んでいます。また、委員会には北米CSR委員会を加えて、グループ企業によるグローバルなCSR活動を推進しています。

*1 CSR8項目:お客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、社会貢献、調達、コーポレート・ガバナンス

■ 組織体制



*2 環境委員会の組織体制はP40に記載しています。

2010年度の振り返りと2011年度の取り組み

2006年度からスタートしたCSR活動をベースに、CSRの重点課題に確実に対応できるよう、さらなる活動の充実と強化を目指して取り組んでいます。

2010年度の振り返り

2010年度、企業活動全般においてCSRに対する重要性が高まる中、当社に求められるCSRを、従業員一人ひとりが業務を通じて組織的に推進することができるように推進体制の見直しを行いました。また、社会からの要請に確実に対応できるように、当社のCSR8項目ごとに詳細な活動を定義し、CSR活動の具現化を図りました。活動内容については、ISOや日本経団連のガイドラインを参考にし、またステークホルダーの皆さまからのご意見を踏まえ作成しました。

この活動の定義は、北米CSR委員会を通じて、北米関連会社にも展開し、北米地域におけるCSRの取り組みが広がりました。



北米CSR委員会の様子
 (2010年11月12日 アメリカインディアナ州SIA本社にて開催)

2011年度の取り組み

2011年度は、当社の中期経営計画においてテーマのひとつとして掲げたCSR課題の実現に向けて、CSR8項目を基本とした活動を推進するとともに、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを推進します。具体的には、活動の定義に基づきCSR8項目それぞれの課題を整理して、課題解決に向けた取り組みを進めていきます。また、従業員に対しては、一人ひとりがCSR活動を認識し、業務を通じてCSR活動を推進できるよう、社内のCSRコミュニケーションの活性化を図ります。

■ 富士重工業CSR活動8項目

項目	お客さま・商品	従業員	環境	コンプライアンス
考え方	社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を得る。	従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に活動する。	法律やモラルを守り、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、個人情報・お客さま情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
項目	情報公開	社会貢献	調達	コーポレート・ガバナンス
考え方	株主さまをはじめ広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。	「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。	適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す。	経営トップは社内およびグループ企業に対しCSRの徹底を図るとともに、緊急事態が発生した場合は、自らが問題解決にあたる。

*CSR活動の「考え方」は企業行動憲章(社団法人 日本経済団体連合会)を参考にしています。

ステークホルダーの皆さまの信頼を得るために

スバルでは企業理念に基づき、株主、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

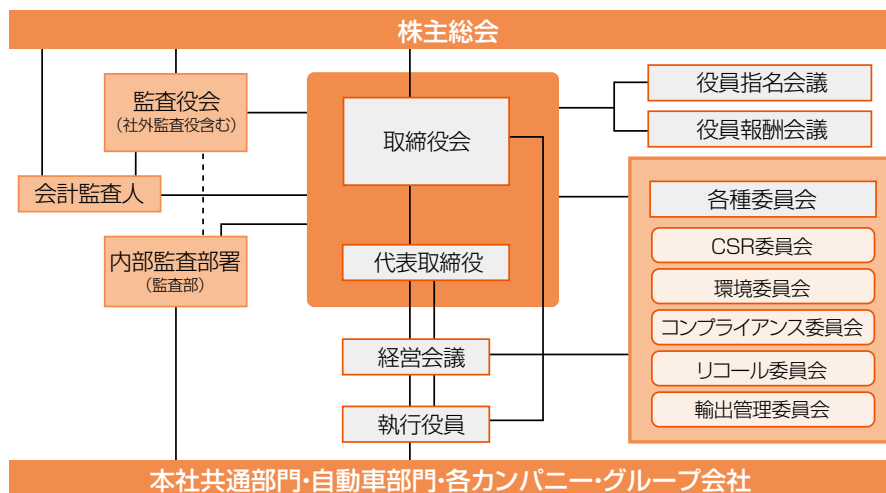
コーポレート・ガバナンス体制

体制の一層の強化を図ります

1999年6月、執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確にしました。また、2003年6月から取締役・執行役員任期を2年から1年に短縮し、2004年6月には取締役会の決議に基づき、役員候補者の選定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置しています。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業

務執行の決定や監督および監査を行っています。取締役会は7名により構成し、うち1名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っています。監査役会は監査役4名により構成し、うち2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っています。さらに、経営の透明性を高めるために公正かつタイムリーな開示を実施しています。



内部統制システム構築

グループ全体での内部統制システムを強化

内部統制は、企業目的を達成するために欠かせない仕組みであり、経営者には内部統制を構築するとともに、その有効性と効率性を維持する責任があります。具体的には、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした本社共通部門が各部門、カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っています。また、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しています。さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理のもっとも基礎的な部分に位置づ

けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しています。また、2007年2月15日に金融庁企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に対応し、1. 業務の有効性・効率性、2. 財務報告の信頼性、3. 事業活動にかかわる法令等の順守および4. 資産の保全を図るため、グループ全体での内部統制システムの整備を継続的に強化しています。

リスクマネジメント

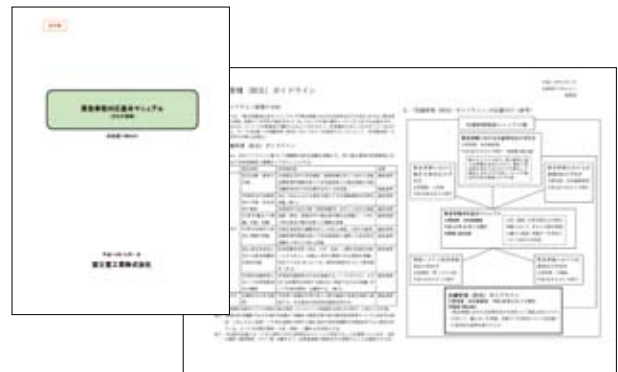
リスク管理をより強化して、事業継続に努めます

リスクの把握と最適な対応により、緊急事態の発生時にも事業継続に努めます。リスク管理の基礎的な部分に位置づけられるコンプライアンスの体制をベースに、各部門・カンパニーが連携して、リスク管理の強化に取り組んでいます。また、グループ各社の業務遂行について、計画的に業務監査を実施しています。

リスク管理

リスクを分類し適切に管理

スバルの事業活動に何らかの負(マイナス)の影響を与える不確定要素のことをリスクととらえますが、このリスクにはさまざまな領域のものがあります。その中でも、とりわけ経営に重大な影響を及ぼすもので、かつ通常の意味決定ルートでは対処困難なほど「緊急性」を求められるものが「クライシスリスク」です。当社では、このクライシスリスクをさらに自然災害、事故、内部的要因、外部的要因、社会的要因(国内・海外)、コンプライアンスリスクに分類し、各々の緊急事態発生時に対応したマニュアルを作成しています。そして、このマニュアルをもとに、リスク発生認知後の情報の伝達経路や対策本部の設置等、最適な方法による対応を図っています。



当社の緊急事態対応基本マニュアルと危機管理(防災)ガイドライン

BCP^{*1}の策定

各事業所単位でBCPを策定

さまざまな緊急事態の発生時にも、お客さまへのサービスの低下やマーケットシェアの縮小、企業価値の喪失を最小限に抑えることを目的に、当社の事業継続や早期復旧を的確かつ迅速に行うためのBCPを策定しています。緊急事態の発生により、当社の事業リソース(人的・物的・金的)が損傷を受けた場合には、残存する能力を最大限に活用して、優先される事業の中断をミニマムレベルにとどめ、被災前の操業状態への早急な復旧を図ります。

なお、緊急事態対応の基本方針を次のように定めます。

- (1) 生命・身体の安全を最優先とする。
- (2) ステークホルダー(利害関係者)の利益の喪失、および会社の価値の喪失を最小限とする。
- (3) 緊急事態においても、常に誠実、公正、透明を基本とする。

以上3つの基本方針を根底に、各事業単位でBCPを策定し、事業継続の推進に取り組んでいます。

しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災における影響は、当社がBCPの中でこれまで想定してきたものを遙かに上回るものでした。この経験を教訓として、従業員の避難行動や対策本部の立ち上げといった初動体制の見直し、および部品供給会社の被災に伴う代替部品の確保や生産工場が被災した場合の代替生産のあり方等を中心に、さらに踏み込んだBCPの構築を図るべく、関係部門による見直しや再構築を急ピッチで進めています。

※1 BCP
Business Continuity Plan(事業継続計画)

コンプライアンス

CSR経営の基盤であり、重要課題のひとつ

スバルでは、コンプライアンスの実践を経営の重要課題のひとつと位置づけ、全社的なコンプライアンスの徹底が当社の経営の基盤を成すことを強く認識し、企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規定等の順守はもとより、社会規範に則した公明かつ公正な企業活動を遂行します。

コンプライアンス順守

企業行動規範と行動ガイドライン

当社は、コンプライアンスを実践するための順守基準として、「企業行動規範」と「行動ガイドライン」を定めています。これらは全従業員が所持している「コンプライアンスマニュアル」で詳細に解説されており、日常の行動の中での徹底を図っています。



コンプライアンス
マニュアル

コンプライアンス体制と運営

コンプライアンス規程

当社は、2001年に、コンプライアンスに関する体制・組織および運営方法を定めた基本規程として、「コンプライアンス規程」を取締役会の承認を経て制定しました。

コンプライアンス体制・組織と運営

コンプライアンスを推進する全社的な委員会組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議・決定、情報交換などを行っています。また、各部門は、それぞれコンプライアンス推進のための実践計画（コンプライアンス・プログラム）を毎年度策定し、継続的・計画的な自主活動を進めています。

コンプライアンス・ホットライン制度

当社およびグループ企業などで働く従業員などはグループ内のコンプライアンスに関する問題を発見した場合、

上司を通じて解決する方法のほかに、「コンプライアンス・ホットライン」を利用して「ホットライン・デスク」に相談することができます。

「ホットライン・デスク」は、当社内に設置されており、規則に基づいて任命された従業員が、郵送・電話・Eメールによる通報を直接受け付け、事実調査や対応にあたります。通報者の所属・氏名は、通報者の同意がない限り厳格に秘匿され、通報したことにより不利益を受けることがないよう十分配慮されます。

2008年4月から、この制度に外部事業者による通報受付窓口を追加し、受付時間の拡大と通報者の氏名・所属の秘匿性強化を図るなど、さらに使いやすい制度とするよう努めています。

■ コンプライアンス・ホットライン(相談・解決の流れ)



コンプライアンス・
ホットラインカード

2010年度コンプライアンス活動実績概要

コンプライアンス活動への取り組み

コンプライアンスの徹底には、当社だけでなく、グループの企業全体が歩調を合わせて取り組む必要があります。2010年度にはグループ企業の従業員を含めて約1,600人が法務部や人事・教育部門の主催するコンプライアンス研修・実務法務研修に参加しました。

さらに各部門・グループ企業においては、実践計画(コンプライアンス・プログラム)に独自の教育計画を織り込んでおり、上記研修とは別に業務上重要な法令の勉強会やコンプライアンス啓発研修を実施することで補完、それら研修の講師には法務部員を派遣し内容の充実を図っています。

また当社では、コンプライアンスの日々実践を推進するため、当社のみならず、関係会社や国内スバル販売特約店向けに特化したものも含め、さまざまな支援ツールの作成・提供をしています。そして緊急度の高い情報では、「コンプライアンス情報」をタイムリーに配信することで、グループ全体の注意喚起に取り組んでいます。



コンプライアンス事例集100選



コンプライアンス研修



関連会社向けコンプライアンスハンドブック

個人情報保護への取り組み

当社では、個人情報保護法施行に合わせて、社内体制や規程類を整備し、プライバシー・ポリシーを公表するなどの取り組みを行ってきました。特に、国内販売特約店では、お客さまの個人情報を直接かつ大量に取り扱うことから、販売特約店ごとに社内体制の整備を徹底するとともに、全販売特約店共通の「SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック」を作成・活用し、従業員一人ひとりが個人情報保護に関して正しく理解するよう努めています。



SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック



コンプライアンスは、
リスクの「気づき」と
正す「意識」から始まる

私たちが日々の業務を進める中で「これは大丈夫かな?」というリスクに気づき、問題があれば正す意識を持ち、そしてすぐに行動することが、コンプライアンスの実践です。法務部の研修では、参加者が「気づき」と「意識」を身につけてもらえるように工夫しています。具体的には、「気づき」を養うため、法令知識だけでなく法令のできた背景や考え方を重視し、また「意識」を持ってもらうためには、身近な事例や事件の顛末を取りあげ、なぜ正さなければいけないのかを教育しています。研修をきっかけにして、後日、参加者から具体的な相談を受けることが多いです。問題がクリアになれば、そのぶん業務上のリスクを低減することができます。これからも「繰り返し・地道に」の精神で進めていきます。



法務部 所 浩之

すべてはお客さまのために

「お客さま第一」のさらなる向上を目指して

スバルは「走り」と「環境」と「安全」を高度に融合して、お客さまに感動を提供する商品を開発することを積極的に推進しています。

また、「常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップクラスの品質の商品とサービスを提供する」という品質方針を掲げています。また、お客さまへの対応部署としてスバルカスタマーセンターを設け、お客さま相談・CS推進、サービス等の向上、確実な品質保証に取り組んでいます。

お客さまとのコミュニケーション

お客さま相談部門の活動

お客さまからのお問い合わせやご相談、ご要望、ご指摘をお聞きする窓口として「SUBARUお客様センター」を設置しています。お客さまに安心とゆしさをご提供するために、「迅速・的確・公平」を行動の基本として、お客さまのご相談やお問い合わせへの対応を心掛けています。お客さまから寄せられた貴重なご意見、ご要望、ご指摘などは、関連する部署にフィードバックさせていただき、品質改善や商品提案、販売・アフターサービスでの改善に反映し、お客さまのスバルへの期待にお応えできるよう真摯に対応していきます。

SUBARUお客様センター

SUBARUコール：0120-052215

(内容確認のために録音させていただいております。予めご了承ください。)

SUBARUお客様センターでは下記の内容を承っております。

- (1) ご意見／ご感想／ご案内
(カタログ、販売店、転居手続き、ほか)
- (2) お問い合わせ／ご相談

受付時間 9:00～17:00(平日)
9:00～12:00、13:00～17:00(土日祝)

CS推進の役割

ブランドの基盤たるCSの抜本的な改善に向けて、国内スバル販売特約店を中心に、お客さま満足度を高めるための支援／推進活動を行っています。「スバルお客様アンケート」などで得られたお客さまのご意見を販売特約店、関連部署にフィードバックし、商品／品質／販売／アフターサービスなどに反映させるとともに、販売特約店でのお客さま対応の向上につながる販売現場への改善指導・支援を行っています。

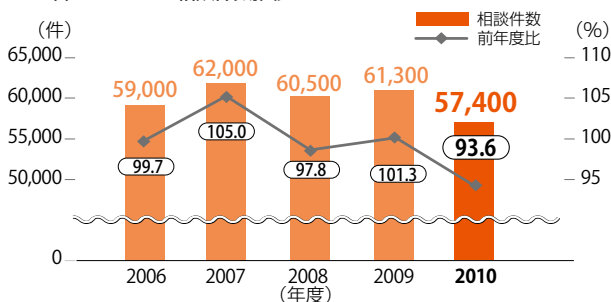
スバルお客さま満足度調査結果

国内スバルチームで実施している「2010年度スバルお客さま満足度調査」において、全国スバルチームの平均は業界6社中で、購入初期対応部門が1位、アフター対応部門が6位という結果でした。

また、地域ごとの「CSエリアNo.1」達成状況については44エリア中で、購入初期対応部門は8エリアが達成(前年比+7エリア)、アフター対応部門は3エリアが達成(前年比+2エリア)という結果でした。

購入初期対応部門と比較してアフター対応部門は、スタッフの行動の量と質の両面において十分とはいえないため、今年度は改めて基本活動の再徹底をチーム全体で図ります。

■ お客さまからのご相談件数推移



国内での取り組み

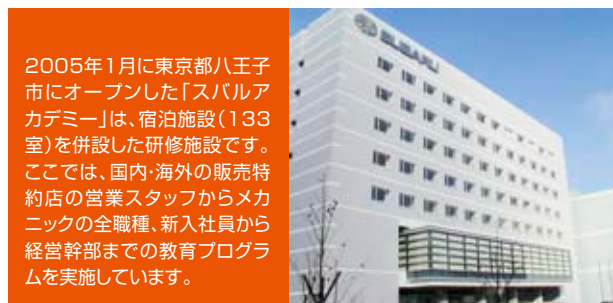
販売特約店への教育、研修

当社のスタッフが講師としてのスキルを磨き、販売特約店のすべての階層・職種を対象とした教育・研修(Off-JT)を実施しています。2010年度には、営業系研修1,828人、サービス系研修3,456人を含めて合計5,284人が受講しました。加えて、資格検定制度運営や、セールスコ



国内販売特約店向けの研修の様子

ンテスト・サービス技術コンクールの主催など、最前線のOJT強化と販売特約店スタッフのさらなるスキルアップのための仕組みや学習素材を提供しています。



2005年1月に東京都八王子市にオープンした「スバルアカデミー」は、宿泊施設(133室)を併設した研修施設です。ここでは、国内・海外の販売特約店の営業スタッフからメカニックの全職種、新入社員から経営幹部までの教育プログラムを実施しています。

海外での取り組み

CS向上に向けての取り組み

スバルカスタマーセンターでは世界各地の市場責任を持つ特約店(インポーター)が販売店(ディーラー)を通してお客さまの信頼を得られるサービスを提供できるよう、技術面の指導と体制面の方針策定をしています。

■ 技術面の指導

サービスとしてお客さまから信頼を得るうえで、ディーラーで働くメカニックの技術力をいかに高めるかが重要な課題です。そこで、スバルアカデミーにTTT(Train the Trainer)と呼ばれる専門プログラムを設定し、主要な特約店のトレーナーを教育してメーカーとして認定する制度を設けています。これらの認定トレーナーが各地のディーラー指導をすることで、正確かつレベルの高い技術指導を効率良く行うことができます。(2011年度末までに全世界で60人以上を任命する計画です。)

また、より高度な整備や診断技術の習得に向けた動機づけとして各国・地域における技術コンテストの開催を奨励し、その頂点となる大会として世界技術コンクールを主催しています。



2011年技術コンクール欧州地区大会レセプションパーティー



技術コンクール出場者と競技の様子

■ 体制面の強化

技術面を強化すると同時に、全世界のスバル特約店が積極的にお客さまとの接点を増やし、同時にその質を高めることで「スバルらしいサービス」をつくりあげられるよう指導していくこともカスタマーセンターの役割のひとつです。このため、スバルとしてのサービスのあり方を2冊のマニュアルにまとめて発行しました。今後このマニュアルをもとに、お客さま第一の姿勢を全世界に対して進化させていきます。



Subaru Basics for Confidence



Subaru Service Marketing in Motion

社会性報告
すべてはお客さまのために

高品質な製品の提供

品質方針 [1994年11月制定]

常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップクラスの品質の商品とサービスを提供する。

リコールへの対応

2010年度件数：5件（SUBARU：4件 産業機器：1件）
ホームページにて公開しています。事故を未然に防止し、自動車ユーザーなどを保護することを目的として処置対応をしています。
リコールへの対応詳細については、当社ホームページをご覧ください。



<http://www.fhi.co.jp/recall/>

品質マネジメントシステム

1. 当社の品質方針ならびにISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、円滑かつ効果的に運用。
2. 企画段階でお客さまにご満足いただける品質目標を明確にする。
3. 開発から販売・サービスまでの各段階における品質保証活動により、品質目標を実現する。
4. 市場からのクレームと要望に迅速且つ的確に対処し、お客さまの信頼に応える。

安全なクルマづくり

「安全なクルマづくり」の基本的な考え方

スバルは「だれでも、いつでも、安心、快適に、運転を愉しんでほしい」という想いでクルマづくりに取り組んできました。これを実現する重要なテーマのひとつが「安全性の追求」と考えています。スバルが目指す安全は、あらゆる方向から乗員の安全を守るという思いを込めた「スバルオールアラウンドセイフティ」です。そのためにスバルは、起こり得る事故を想定し事故を未然に防ぐ「アクティブセイフティ」、ドライバーの認知能力をサポートし、衝突を避けるために必要とあればクルマが自ら制動操作を行い、事故被害の低減を目指す技術である衝突前安全の「プリ

クラッシュセイフティ」、万が一事故が発生した際に被害を最小限に抑える「パッシブセイフティ」などの車両安全技術の開発に取り組んでいます。

アクティブセイフティの取り組み

スバルは、万一事故に遭遇したとき安全に回避ができること、さまざまな環境下で普段と同じような安定した走りができることを考え、「走る・曲がる・止まる」というクルマの基本を磨いてきました。スバル独自の「シンメトリカルAWD」は、水平対向エンジンがもたらす低重心と、左右対称、一直線上に配置したパワートレインによる優れた重量バランスにより高い走行安定性を実現し、さまざまなシーンで走りを磨き上げてきました。この基本性能に安定したブレーキ性能、横滑り防止装置VDC(ビークル・ダイナミクス・コントロール)の採用などにより、乗る人に安心で快適な走りを提供しています。



品質を向上させる 技術の伝承の取り組み

私たちスバルはお客さまの視点に立って、「高品質の商品をつくりこむためには？」と常に考え、さまざまなチャレンジをしています。製造部では、後工程に不具合を流さない「自工程保証」という取り組みを行い品質の向上に努めています。第3製造部(主にエンジン・トランスミッションの製造)では、作業品質向上のため、だれが見てもわかりやすく、だれでも同じく質の高い作業が可能となるよう、作業指導書のレベルアップを実施。さらに、不具合の発生をゼロにするための議論を重ね「品質へのこだわり活動」としてさまざまな取り組みを行っています。また、将来を担う若い技能者を対象として、2005年にスバルテクニカルスクール(STS)を開校し、各階層に応じた、安全で質の高い技術・作業の伝承によって、高品質な製品の提供に取り組んでいます。



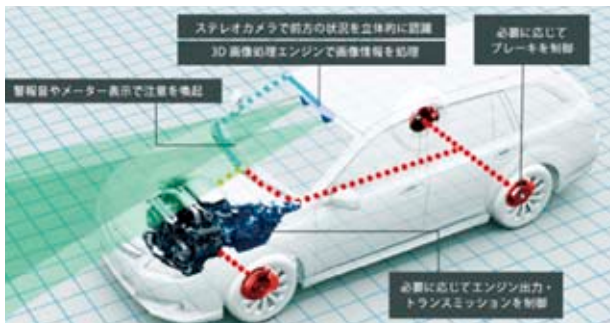
STSでの機械加工訓練の様子



シンメトリカルAWD (イメージ)

プリクラッシュセーフティの取り組み

スバルは、「プリクラッシュセーフティ」の考え方をいち早く取り入れ、「ぶつからないクルマ」の開発に取り組んできました。ステレオカメラを用いた先進運転支援システム「EyeSight(ver.2)」を開発し、2010年5月よりレガシィに搭載しました。これは衝突の危険性が高いと判断した場合に自動ブレーキによって、衝突を回避あるいは衝突被害軽減を行う「プリクラッシュブレーキ」、設定速度から停止までの速度範囲で先行車両に追従走行を可能とした「全車速追従機能付クルーズコントロール」などの機能を持つ運転支援システムです。



EyeSight(ver.2)システムイメージ

パッシブセーフティの取り組み

スバル独自の安全ボディ「新環状力骨構造ボディ」により、全方位からの衝突に対し優れた安全性能を有しています。また相手車両や歩行者のダメージ軽減につながる



提供:自動車事故対策機構(NASVA)

福祉車両への取り組み

トランスケア^{※5}シリーズに新型「ステラ」も仲間入り

スバルでは、クルマと生きる幸せをすべての人と分かち合うことを目指して、身体が不自由な方やご高齢の方にも安心して気持ち良くお乗りいただくために、福祉車両の開発・普及に努めています。福祉車両の製造販売は1980年より開始し、現在は「トランスケアシリーズ」の名称でご愛顧いただいています。

スバルでは、介護する方もされる方もストレスなく扱える福祉車両を開発していくことを目指しています。また、トランスケアシ



ステラトランスケア ウイングシート(リフトタイプ)

コンパチビリティ(共存)性能の確保など、総合的な衝突安全性能を目指しています。

JNCAP^{※1}では自動車アセスメントグランプリ^{※2}をインプレッサが2007年度、レガシィが2009年度に受賞し、フォレスターとエクシーガが優秀車を2008年度に受賞しています。また海外でも、2010年に続き2011年でもIIHS^{※3}でトップセーフティピック^{※4}を米国で販売しているモデルラインナップ全車種(レガシィ、アウトバック、フォレスター、トライベッカ、インプレッサ)で獲得しました。安全情報公開において安全性が高く評価されています。

- ※1 JNCAP
Japan New Car Assessment Program:自動車アセスメント
国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)が自動車の安全性能を評価し、結果を公表する自動車の安全情報公開プログラム。
- ※2 自動車アセスメントグランプリ
衝突安全性能総合評価が、運転席および助手席ともに最高評価6☆、歩行者頭部保護性能評価が最高評価のレベル5、前面衝突後乗員保護性能評価でレベル4以上、後面衝突頸部保護性能評価が評価段3以上の評価を受けた自動車を優秀車とし、優秀車の中で最高評価を得た自動車を「自動車アセスメントグランプリ」として表彰。
- ※3 IIHS
The Insurance Institute for Highway Safety(米国道路安全保険協会)
- ※4 トップセーフティピック
IIHSが行う自動車の安全情報公開で、前突、側突、後突(鞭打ち)、ルーフ強度の結果がすべてGood評価で、一般の人が購入できるグレードにスタビリティコントロールシステムを装備している自動車にトップセーフティピックが与えられる。

ステラ」にもトランスケア ウイングシート(リフトタイプ)^{※6}を設定しています。

より多くのお客さまにスバルの走りを味わっていただけるよう、これからも取り組んでいきます。

- ※5 トランスケア
英語の「Transportationトランスポートーション(移動)」と「Careケア(介護・思いやり)」を組み合わせた造語で、スバルの福祉車両を総称するものとして1997年に商標登録しています。
- ※6 ウイングシート(リフトタイプ)
簡単なスイッチ操作により助手席が電動で回転・昇降し、快適な乗降をサポートします。

トランスケアシリーズ販売台数

